



城陽おひさまプロジェクト news

第48号 2021年12月1日 NPO法人市民共同発電をひろげる城陽の会
0774-55-4190 <http://jyoyonokai.sakura.ne.jp>

11月27日に城陽市長、ゼロカーボンシティ宣言

環境フォーラム20回記念の挨拶で

「お尋ねと要望」の回答から前進、ゼロめざす施策さらに充実を



城陽市ゼロカーボンシティ宣言

古くから交通の要衝として、城陽市は、豊かな水や自然の恵みを受け、さまざまな歴史や文化を形づくってきました。また、これまで私たちは、私たちの生活が環境に負荷を与えていることを自覚し、先人たちの生活の知恵に学びながら、自然と人との共生を基本とする循環型社会を目指してきました。そのなかでも、地球温暖化の要因となる二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの抑制にも、生活や行動を環境への負荷の少ないものに変えることで、先進的に取り組んでまいりました。

しかし残念ながら、今世界では、地球温暖化の進行に伴い、台風の巨大化や集中豪雨などの異常気象が多発し、私たちの生活を脅かしています。これらの課題を解決するため、2015年に合意されたパリ協定や2018年に公表されたIPCC（国連の気候に関する政府間パネル）の特別報告書では、「2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要」とされています。我が国においても、2020年10月26日に内閣総理大臣所信表明で「2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言されています。

本市は、これまで取り組んできた環境、経済、社会、3つの側面から持続可能な発展を実現しており、今、まちは大きく発展し、飛躍しようとしています。このまちに住んでよかったと思える、SDGsの理念にもある「誰一人取り残さない」社会を希求し、かけがえのない故郷を次の世代につなげるため、豊富な地域資源の活用や、市・市民・市民団体・事業者など多様な主体との連携を「環境パートナーシップ会議」を中核に据え各種事業展開を進めながら、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」に挑戦することをここに宣言します。

令和3年11月27日

城陽市長

奥田敏晴

奥田城陽市長は11月27日の第20回記念環境フォーラムをネット（YouTube）を通じて開催、そのあいさつの中で脱炭素社会の実現・環境先進都市を目指すとして「2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティに挑戦する」と語り、今後城陽市として気候危機に対応していく決意を述べられました。（このフォーラムの動画は12月28日まで配信されています）

私たちは「宣言」を要望してきた一員としてこの「宣言」を大いに歓迎します。今後、環境・再エネ施策の充実を期待しています。

城陽市の「宣言」は京都府では15市中8番目、府下26市町村では10番目となります。今年に入って京田辺市が2月6日、綾部市が9月3日に「宣言」を行っています。全国の自治体では480番目、人口では1億1177万人となっています。（環境省10月29日付データから）

城陽市の「ゼロカーボンシティ宣言」を歓迎します

城陽市長が「ゼロカーボンシティ宣言」をされました。私たちの会ではこの宣言が温暖化対策の基本的な理念となるものと考え今年に入って2回にわたり「表明すべき時は今」と呼びかけを行ってきたところであり、歓迎したいと思えます。丁度、地球規模の気候危機が叫ばれ、英国・グラスゴーで開催されていたCOP26は多くの困難を乗り越えて、気温上昇1.5度目標を明記し石炭火力は段階的な削減を盛り込んだ成果文書を採択し閉幕したところであり、温暖化対策をさらに強めていく時期にもあたっています。

私たちは城陽市が「宣言」を実践するにあたって、理念の共有とともに施策の具体化が必要だと考えています。例えば、LED化や地中熱利用の促進、風力や太陽光発電・イモによるバイオマス発電などの施策を実現されるように望みます。また、脱炭素社会の実現に向け再エネを大いに進め、原子力発電に頼らないことが必要であることを強調しておきたいと思えます。

私たちがカーボンニュートラルに向けて、住民の声を反映した積極的な提案・要望を寄せる活動を続けることを述べてコメントとします。

理事長 土居 靖範

「お尋ねと要望」に城陽市から 10 月に回答がありました

「ゼロ宣言」は実現、街灯のLED化など前進

温室効果ガス 2030 年 46%削減に向け、市民の声を反映した具体的施策を

毎年度、城陽市に対して省エネや再エネについて「お尋ねと要望」を行っており、今年は8月24日に提出、10月13日付で回答がありました。回答内容を理事懇談会等で論議・検討している最中に「ゼロカーボンシティ宣言」が行われ、サプライズな要望実現。大いに歓迎していることは先の頁でお知らせしています。その他の要望項目について概要をお知らせします。今年の「お尋ねと要望」は五つのポイントがあると前号でお知らせしています。

一つ目は「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」表明自治体（ゼロカーボンシティ宣言）をぜひ、との要望です、これは実現しました。皆さんとともに喜びたいと思います。

寄せられた声には「内容を共有し確認」

二つ目は「ゼロ宣言」の具体的な施策を呼びかけ、それにこたえて頂いた沢山の声をほぼそのまま要望しました。例えば

- ・すべての公共施設に太陽光パネルと蓄電池を設置し、防災センターとしても利用できるようにしましょう。対象公共施設としては、小学校、中学校、コミセン、保育園、集会所など。
- ・道路の暑さ対策を行い、省エネをすすめましょう。例えば、気温が30度になれば散水車を走らせる。住民に一斉に打ち水をするよう呼び掛け、協力者には下水道料金を減免しましょう。
- ・市の出資で新電力会社をつくり、再エネ由来の電力を発電したり、仕入れたりして、それを公共施設や市内の企業、市民に供給しましょう。そのことがエネルギーの地産地消となり、市民所得を増やすことになることを広報などで市民に知らせましょう。

これらの声は他の要望事項とともに「市民活動支援課と回答担当課で内容を共有し確認」していると回答しています。

「46%削減」には具体策なし

三つ目は政府の2030年までに温室効果ガスの46%削減を受けての城陽市の政策展開を検討しているのか尋ねています。2022年度の削減量の見込みと実行計画の暫定見直しなど具体的な施策の変化をお尋ねしました。それには「今後示される国の新たな方向性や具体的な対策に基づき、本市計画への反映などを検討」とされ、具体的な数値や施策の提示はありませんでした。今後も取り組みを強めて行かなくてはなりません。

購入電力の再エネ比率、不明

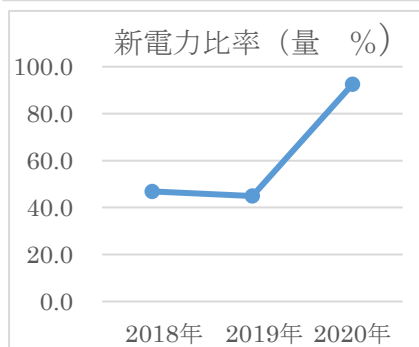
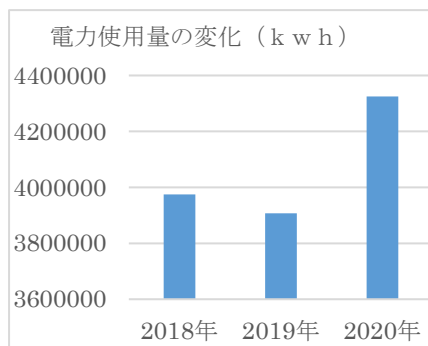
四つ目は再エネ比率3割以上の電力使用についてお尋ねしました。これは昨年12月に国が電力調達にあたっては電力の3割以上を2021年度から再生可能エネルギーにするように各省庁に要請、地方自治体にも同様の要請をするという内容を受けて、城陽市での状況を尋ねたものです。ところが「要請」は確認できなかったとの回答でした。国が出さなかったのか府の段階で留まったのか、現在のところ分かりません。また、城陽市が使用する電力の再エネ比率は「公表できる数値はありません」とされ、電源構成は電気の購入にあたって条件化されておらず、再エネ拡大への意欲も現時点ではなさそうです。

新電力が大幅に増加、90%以上に

五つ目は電気やガスの使用についてです。これまでの市庁舎・小中学校など25施設に加えコミセンや文化パーク・鴻巣会館など18施設の使用状況をお尋ねしました。

市庁舎・小中学校など25施設については電力の使用量（2020年）は432万kwh、金額は8512万円となりました。この25施設の2019年の使用量は390万kwh、2018年は

397万kwhでしたから、対前年比11%以上の大幅な増加となっています。金額では15%の上昇です。20年と19年の対前年使用量の差は約41万kwhとなります。これは大口使用施設の市庁舎・小学校・中学校・給食センターの対前年差が32万kwhの増となります。約8割がこれら施設での使用が増えたためと思われます。コロナ禍での換気、とりわけ冷暖房しながらの換気や事務量の増加が原因ではないかと考えられます。なお、給食センターは1万kwh減少しています。休校にともなう業務量の減少と思われます。



電気の使用での大きな変化は関西電力からの購入が大幅に減少して、新電力からの購入が増えていることです。使用量・金額の両方で90%を超えました。一昨年までの凡そ50%前後だったことから見ると大幅な増加です。一昨年参入した新エネルギー開発株式会社と昨年から参入した中部電力ミライズ株式会社がこれまで関西電力が給電していた市庁舎はじめ幼稚園・小中学校・給食センター・保育園の電力をすべてまかなっています。さらに今回あらたに対象にした男女共同参画センター・ばれっとや保健センター、産業会館なども契約業者になっていることがわかりました。また、新電力の会社は株式会社エネット（老人福祉センター）、大阪ガス株式会社（老人福祉センター）、エネサーブ株式会社（総合運動公園）にも進出していることがわかりました。それぞれの会社について電源構成などをホームページで見ると次のようになっています。

- 新エネルギー開発株式会社 いたみ産業が100%出資している新電力会社。再エネ比率は7%、他社調達は69%
- 中部電力ミライズ株式会社 中部電力系の新電力会社。再エネ比率は3%、石炭火力15%
- 株式会社エネット NTT・東京ガス・大阪ガスが出資してつくられた新電力会社。再エネ比率2%、石炭火力6%、LNG50%、非化石証書6%
- 大阪ガス株式会社 大阪ガスが電気の小売りにも進出。再エネ比率は2%、LNG70%。
- エネサーブ株式会社 大和ハウス系の新電力会社。非化石証書7.4%、石炭火力11.3%

関西電力の電源構成では再エネ比率が0.2%程度になっていますので、多くの新電力会社は2~7%となっていて、比較的高いといえます。しかし、ゼロカーボンシティ宣言を行った市として、今後は温暖化対策を軸に再エネ比率や非化石証書の高い新電力会社を選ぶよう「環境配慮契約」をさらにすすめていくことが求められます。

なお、城陽市で売電している施設がありました、青谷消防分署です。昨年度の売電料は5931kwhで予算額は303千円となっています。

街灯のLED化は前進

街灯のLED化については7044灯(8249灯中85.4%)になりました。昨年が7004灯・85.2%でしたので40灯・0.02%の前進です。水銀灯は7灯・ナトリウム灯は1灯がLED化されています。

雨水タンクについては7件217000円の補助が決定されています。(令和3年8月末時点)

大規模太陽光発電所(メガソーラー)の建設を巡ってトラブルが近隣自治体でも起こっていることから再エネを普及する立場と地域の安全・安心を両立させる地域住民の参画を基本とした条例制定を求めていましたが、これには東部丘陵地まちづくり条例で「対応できる」とされています。適切な対応をされることを望みますが、地産地消など地域づくりを踏まえた内容にはなっていないようですので、改善が必要ではないかと考えています。

おおよその内容をお知らせしましたが、不十分な点が多々あるかと思えます。ホームページの「回答」全文をお読み頂き、ご意見やご要望をお寄せいただければ幸いです。

今年度も実施！ 青谷コミセン 2月27日

白熱電球とLED電球の無料交換会

応・援・し・ま・す！ 省エネ・脱炭素社会実現

地球温暖化防止は待ったなし！足元から脱炭素に取り組んでいただこうと、2月に文化パーク・市民プラザを会場に白熱電球とLED電球の交換会を開催しましたところ、多くの方に来て頂きました。家庭の白熱電球をLED電球に交換することで「約85%も消費電力を抑える」(広報「じょうよう」2020年7月1日号)ことができ、それだけCO₂を削減できます。

今年の会場は青谷コミセンです。ご家庭にある白熱電球(電球型蛍光灯 OK)を1個以上お持ちください、切れていてもかまいません、40w又は60w相当のLED電球1個(26口金)と無料で交換の企画(一人1個)。この機会にご家庭の省エネ・脱炭素社会実現への一歩としてください。 新型コロナ対策として事前申し込み、先着100名様交換予定です。

青谷地域やそのご近所にお住まいの方、ぜひおいで下さい。

城陽市の後援を得て、広報「じょうよう」2月1日号への掲載も準備中です。

☆日時 2月27日(日) 1時30分から (1時25分開場 グループ順に交換)

☆場所 青谷コミセン 3F 集会室 (JR山城青谷駅、徒歩0分)

・新型コロナ感染対策として三密を避けるためグループごと20名様の交換を予定しています。

- ①グループ 1時30分～2時 ②グループ 2時～2時30分 ③グループ 2時30分～3時
④グループ 3時～3時30分 ⑤グループ 3時30分～4時



2月に文化パーク城陽で行われた交換会

なお、青谷コミセンは駐車場に余裕がありません、なるべく徒歩・自転車などでおいで下さい。

京田辺で古家野事務局長が講演

これからの再生可能エネルギー 卒FITを迎えて 11月27日

京田辺の原発ゼロプログラムの会が主催する学習会(於;京田辺市社会福祉センター)で再エネと卒FITをテーマに古家野事務局長が講演を行いました。約25名の参加者は熱心に聞いておられました。卒FITや蓄電池、再エネ100%の新電力は?などの質問も寄せられました。グレタさんの本なども普及することができました。この講演会には三ツ橋理事も参加しました。



本会のQRコードです。スマホなどをかざすと本会ホームページを閲覧することが簡単にできます。お試しください。 NPO 法人市民共同発電をひろげる城陽の会

連絡先 0774-55-4190 e-mail bnkmf858@kcn.jp